

平成25年度千葉県のバランスシート等の財務諸表について

平成27年3月20日
千葉県総務部財政課
電話 043-223-2076

○ 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」に基づき、国の示している「総務省方式改訂モデル」により、平成25年度決算における県の保有資産や、地方債などの負債の状況などを示すバランスシート等の財務諸表を作成しました。

○ 財務諸表には、次の4表があります。

(1) 貸借対照表 (バランスシート)	県が行政サービスのために保有している道路や学校、出資金や基金などの資産の状況と、地方債などの負債や国庫補助金などの純資産の状況を表したものです。
(2) 行政コスト計算書	行政活動のうち、福祉サービスや教育など、資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費と、サービスの直接の対価として得られた使用料・手数料収入などを表したものです。
(3) 純資産変動計算書	貸借対照表におけるこれまでの世代が負担してきた純資産の期首から期末への変動要因を表したものです。
(4) 資金収支計算書	経常的な行政経費や資産形成に係る経費などの行政活動区分ごとに、年度末の歳計現金（形式収支）の変動要因を表したものです。

それぞれ、普通会計ベースと、公営企業等を含む連結ベースで作成しました。

○ 普通会計ベースの貸借対照表では、**資産**については、将来の負担に備え、県有施設長寿命化等推進基金を新たに造成したことや、県債管理基金を積み増したことなどにより、前年度と比べ**117億円増の5兆5,716億円**（~~24~~5兆5,599億円）となりました。

また、**負債**については、地方交付税の振替えとして発行を余儀なくされている臨時財政対策債の残高の増加により**569億円増の3兆9,112億円**（~~23~~兆8,543億円）となりました。

なお、**臨時財政対策債を除いた負債**は、これまで資産形成に係る建設地方債の発行を抑制してきているため、**2兆6,465億円**（~~22~~兆7,524億円）で、前年度と比べ**1,059億円減少**しています。

1 普通会計財務諸表

(1) 貸借対照表 (バランスシート)

資産 (5兆5,716億円) については、学校や道路橋りょうなどの公共資産 (4兆7,820億円) が大宗を占めています。

これらの資産形成は、将来の負担となる負債の部の中の地方債や、これまでの世代が負担してきた純資産の部の中の公共資産等整備国庫補助金等や公共資産等整備一般財源等で賄っています。

○25年度決算の貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(億円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	47,820	1 固定負債	35,121
(1) 有形固定資産	47,626	(1) 地方債	30,029
(2) 売却可能資産	194	(2) 長期未払金	409
		(3) 退職手当引当金	4,532
		(4) 損失補償等引当金	47
		(5) その他	104
2 投資等	3,841	2 流動負債	3,992
(1) 投資及び出資金	1,162	(1) 翌年度償還予定地方債	3,009
(2) 貸付金	1,232	(2) 未払金	48
(3) 基金等	1,231	(3) 翌年度支払予定退職手当	611
(4) 長期延滞債権	241	(4) 賞与引当金	307
(5) 回収不能見込額	▲ 25	(5) その他	17
		負債合計	39,113
		純資産の部	
3 流動資産	4,055	1 公共資産等整備国庫補助金等	11,066
(1) 現金預金	3,962	2 公共資産等整備一般財源等	26,172
(2) 未収金	93	3 その他一般財源等	▲ 20,544
		4 資産評価差額	▲ 91
		純資産合計	16,603
資産合計	55,716	負債・純資産合計	55,716

＜主なポイント＞

＜資産の部（5兆5,712億円）＞

- **公共資産**については、**4兆7,820億円**で、これは、県庁舎や学校などの公の施設や、道路や橋りょうなどの生活インフラ等、行政サービスを提供するための財産です。
このうち、遊休資産や未利用財産等の**売却可能資産**は、**194億円**となっています。
- **投資等**については、**3,841億円**で、これは、貸付金や、公社や第三セクター等への出資金、県有施設の長寿命化等の特定目的に活用する基金等の残高などです。
- **流動資産**については、**4,055億円**で、これは、現金預金（財政調整基金及び県債管理基金を含む）や、25年度中に調定した県税等の収入未済金です。

＜負債の部（3兆9,113億円）＞

- **固定負債**は、**3兆5,121億円**で、これは、27年度以降に支払期限が到来するものです。
主なものは、地方債残高3兆29億円、退職手当引当金4,532億円となっています。
- **流動負債**は、**3,992億円**で、これは、26年度中に支払い期限が到来するものです。
主なものは、地方債に係る元金償還金や退職手当となっています。

＜純資産の部（1兆6,603億円）＞

- 公共資産等の資産形成にあたって、これまでの世代が負担してきたもので、資産整備に充当した国庫補助金や一般財源等があります。
※その他一般財源等がマイナスとなっていますが、これは、臨時財政対策債や退職手当引当金などが負債として整理されているためであり、24年度において「総務省方式改訂モデル」で作成しているすべての道府県でマイナスになっています。

○24年度貸借対照表との比較

(億円)

区 分	25年度	24年度	比較
1 公共資産	47,820	48,301	▲ 481
(1) 有形固定資産	47,626	48,079	▲ 453
(2) 売却可能資産	194	222	▲ 28
2 投資等	3,841	3,606	235
(1) 投資及び出資金	1,162	1,173	▲ 11
(2) 貸付金	1,232	1,310	▲ 78
(3) 基金等	1,231	889	342
(4) 長期延滞債権	241	260	▲ 19
(5) 回収不能見込額	▲ 25	▲ 26	1
3 流動資産	4,055	3,692	363
(1) 現金預金	3,962	3,599	363
(2) 未収金	93	93	0
資産合計	55,716	55,599	117

1 固定負債	35,121	34,590	531
(1) 地方債	30,029	28,976	1,053
	(18,082)	(18,693)	(▲611)
(2) 長期未払金	409	443	▲ 34
(3) 退職手当引当金	4,532	5,014	▲ 482
(4) 損失補償等引当金	47	36	11
(5) その他	104	121	▲ 17
2 流動負債	3,992	3,953	39
(1) 翌年度償還予定地方債	3,009	2,961	48
	(2,309)	(2,225)	(84)
(2) 未払金	48	54	▲ 6
(3) 翌年度支払予定退職手当	611	613	▲ 2
(4) 賞与引当金	307	308	▲ 1
(5) その他	17	17	0
負債合計	39,113	38,543	570
(臨時財政対策債を除いた負債額)	(26,465)	(27,524)	(▲1,059)
1 公共資産等整備国補助金等	11,066	11,137	▲ 71
2 公共資産等整備一般財源等	26,172	25,928	244
3 その他一般財源等	▲ 20,544	▲ 19,960	▲ 584
4 資産評価差額	▲ 91	▲ 49	▲ 42
純資産合計	16,603	17,056	▲ 453
負債・純資産合計	55,716	55,599	117

※ () は地方債のうち臨時財政対策債を除いた金額

〈主なポイント（前年度比較）〉

- 資産総額は5兆5,716億円（㊤5兆5,599億円）、負債総額は3兆9,112億円（㊤3兆8,543億円）で、純資産総額は1兆6,603億円（㊤1兆7,056億円）です。
- 資産総額については、公共資産が25年度中に資産形成に投じた経費よりも、有形固定資産の減価償却費が上回ったことにより**481億円減少**する一方、投資等が県有施設長寿命化等推進基金の造成などにより**235億円増加**するとともに、流動資産が県債管理基金や財政調整基金の積増し等により**363億円増加**し、**全体で117億円の増加**となりました。
- 公共資産のうち**売却可能資産**については、資産の売却を進めたことにより、前年度末より**28億円減少**し、**194億円**（㊤222億円）となりました。
- **負債総額**については、退職手当引当金が減少するものの、地方交付税の振り替えである**臨時財政対策債**が**1,628億円増加**したことにより**地方債残高が増加**したため、全体では**569億円増加**しています。
なお、**臨時財政対策債を除いた負債額は、1,059億円減少**しています。

〔 ※ 臨時財政対策債とは
地方交付税の振り替えで発行される地方債で、その元利償還金は後年度に地方交付税で措置されることとなっています。 〕

- 県民一人あたりについて見ると、資産は流動資産等の増により**90万7千円**（㊤90万6千円）で**1千円の増加**となり、負債は臨時財政対策債の伸びにより**9千円増加**して**63万7千円**（㊤62万8千円）となっています。
なお、**臨時財政対策債を除いた県民一人あたりの負債額は43万1千円**（㊤44万9千円）で**1万8千円の減少**となっています。

(2) 行政コスト計算書

経常的な行政サービスのコストについては、教職員や警察官の人件費、社会保障給付や福祉・衛生分野に係る補助金が大きな割合を占めています。

県の保有する県営住宅の使用料や運転免許関係の手数料など、県が行政サービスの直接の対価として得ている経常収益は、経常行政コストの2.4%であり、大部分は県税や地方交付税などによって賄われています。

○25年度決算の行政コスト計算書（前年度比較）

<性質別>

区 分	(億円)		
	25年度	24年度	比較
1 人にかかるコスト	5,033	5,508	▲ 475
(1) 人件費	4,615	4,893	▲ 278
(2) 退職手当引当金繰入等	112	307	▲ 195
(3) 賞与引当金繰入額	306	308	▲ 2
2 物にかかるコスト	2,018	2,024	▲ 6
(1) 物件費	600	591	9
(2) 維持補修費	17	28	▲ 11
(3) 減価償却費	1,401	1,405	▲ 4
3 移転支的コスト	4,629	4,644	▲ 15
(1) 社会保障給付	341	342	▲ 1
(2) 補助金等	3,706	3,632	74
(3) 他会計等への支出額	182	174	8
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	400	496	▲ 96
4 その他のコスト	471	471	0
(1) 支払利息	425	425	0
(2) 回収不能見込計上額	31	33	▲ 2
(3) その他行政コスト	15	13	2
経常行政コスト a	12,151	12,647	▲ 496
1 使用料・手数料	219	219	0
2 分担金・負担金・寄附金	72	85	▲ 13
経常収益 b	291	304	▲ 13
純経常行政コスト a-b	11,860	12,343	▲ 483

<目的別>

区 分	(億円)		
	25年度	24年度	比較
生活インフラ・国土保全	1,188	1,226	▲ 38
教育	4,121	4,407	▲ 286
福祉	2,353	2,365	▲ 12
環境衛生	615	587	28
産業振興	795	869	▲ 74
警察	1,251	1,370	▲ 119
総務	524	607	▲ 83
議会	24	28	▲ 4
その他	1,280	1,188	92
経常行政コスト	12,151	12,647	▲ 496

〈主なポイント（前年度比較）〉

〈性質別〉

- **人にかかるコスト**は、県庁職員のほか、県立学校や市町村立小中学校の教職員、警察官の人件費ですが、国からの要請に応じ、平成25年7月から給与を減額したことや退職手当の支給水準の引下げなどにより、前年度に比べ**475億円減少し、5,033億円**（②5,508億円）となっています。
- **移転支出的なコスト**は、福祉サービスや医療給付などの行政サービスにかかるコストですが、前年度に比べ、国民健康保険や介護保険などの市町村に対する補助金等が74億円増加している一方、国直轄事業負担金など他団体への補助金等が96億円減少しているため、全体では**15億円減少し、4,629億円**（②4,644億円）となっています。

〈目的別〉

- 「**教育**」及び「**警察**」については、人にかかるコストの占める割合が大きいため、それぞれ**4,121億円**（②4,407億円）、**1,251億円**（②1,370億円）と、前年度に比べ、あわせて**405億円減少**しています。
- 「**福祉**」については、国の基金事業の終了などにより、**2,353億円**（②2,365億円）と、前年度と比較して**12億円の減少**となっていますが、国民健康保険や介護保険などに要する社会保障関係経費は増加傾向にあります。
- **経常行政コスト**は、**1兆2,151億円**（②1兆2,647億円）であり、前年度に比べ**496億円の減少**となりました。これは、「人にかかるコスト」が前年度に比べ**475億円減少**したことが主な要因です。
- **県民一人あたりの経常行政コスト**は**19万8千円**（②20万6千円）で、前年度末より**8千円減少**しました。

※移転支出的なコスト

社会保障給付や国直轄事業負担金など、県民や他団体等への支出金であり、県の資産形成に直接結び付かない行政サービスの経費。

(3) 純資産変動計算書

○25年度決算の純資産変動計算書

(億円)

区 分	金額
期首純資産残高	17,056
1 純経常行政コスト	▲ 11,860
2 一般財源 地方税、地方交付税等	9,636
3 補助金等受入	1,897
4 臨時損益 災害復旧費等	▲ 62
5 その他 資産評価替え等による変動額	▲ 64
期末純資産残高	16,603

<主なポイント>

- 貸借対照表における純資産残高は、24年度末に比べ453億円減の1兆6,603億円となりました。
- これは、行政コスト計算書における人件費や社会保障給付などの25年度中の経常的な行政コストが、県税や地方交付税、補助金等の収入では賄えていないためです。本来、地方交付税として交付されるべきものの一部が、臨時財政対策債という負債に振り替えられていることが、純資産残高を減少させる要因となっています。

(4) 資金収支計算書

○25年度決算の資金収支計算書

(億円)

経常的収支の部	2,525
支出（人件費・補助金等）	10,787
収入（地方税等）	13,312
公共資産整備収支の部	▲ 449
支出（普通建設事業費等）	1,444
収入（建設地方債等）	995
投資・財務的収支の部	▲ 2,025
支出（貸付金・地方債償還等）	3,914
収入（貸付金回収等）	1,889
当年度歳計現金増減額	51
期首歳計現金残高	219
期末歳計現金残高	270

<主なポイント>

- 財務諸表における歳計現金は、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支を表しています。
1年間の行政活動の結果、平成25年度中に歳計現金が51億円増加し、期末歳計現金残高は270億円となりました。

2 連結財務諸表

県の普通会計及び公営事業会計 10 会計の 11 会計、県の関係団体である一部事務組合 3 団体、地方公社 3 団体、第三セクター等 12 団体の 18 法人、合わせて 29 会計・法人について、会計・法人間の内部取引を相殺した上、連結財務諸表を作成しています。

○本県における連結財務諸表の対象範囲

一般 会 計 等 特 別 会 計	一 般 会 計		普通 会 計	公 営 事 業 を 含 め た 県 全 体	連 結		
		財政調整基金					
		県債管理事業					
		自動車税証紙					
		地方消費税清算					
		市町村振興資金					
		母子寡婦福祉資金					
		心身障害者扶養年金事業					
		日本コンベンションセンター 国際展示場事業					
		小規模企業者等設備導入資金					
		就農支援資金					
		営林事業					
		林業・木材産業改善資金					
		沿岸漁業改善資金					
		奨学資金					
	公 営 事 業 会 計	計				公営競技事業	
		公 営 企 業 会 計				上水道事業	
工業用水道事業							
病院事業							
造成土地整理事業							
土地造成整備事業							
工業団地整備事業							
流域下水道事業							
港湾整備事業							
土地区画整理事業							
組 事 一 合 務 部		北千葉広域水道企業団					
		君津広域水道企業団					
		千葉県競馬組合					
第 三 地 方 公 社 ・ 等		千葉県道路公社					
		千葉県土地開発公社					
		千葉県住宅供給公社					
		その他・第三セクター(12団体)					

(1) 貸借対照表 (バランスシート)

○25年度決算の貸借対照表

(億円)

区分					25年度 連結 貸借対照表 ①+②+③	24年度 連結 貸借対照表	比較
	普通会計 ①	公営事業 会計②	公営事業を 含めた貸借 対照表 ①+②	一部事務組合・ 地方三公社・ 第三セクター ③			
公共資産	47,820	19,038	66,858	1,832	68,690	69,469	▲ 779
投資等	3,841	469	4,310	▲ 224	4,086	3,838	248
流動資産	4,055	1,975	6,030	453	6,483	5,985	498
繰延勘定		7	7		7	7	0
資産合計	55,716	21,489	77,205	2,061	79,266	79,299	▲ 33
固定負債	35,121	3,463	38,584	704	39,288	39,090	198
流動負債	3,992	543	4,535	172	4,707	4,660	47
負債合計	39,113	4,006	43,119	876	43,995	43,750	245
純資産	16,603	17,483	34,086	1,185	35,271	35,549	▲ 278

※公営事業等を含めた連結貸借対照表は会計間取引の相殺控除等を行っているため合計は一致しません。

〈主なポイント(前年度比較)〉

- 普通会計に、県立病院、水道局や企業庁といった公営事業会計を含めた貸借対照表では、資産総額は7兆7,205億円(②47兆7,313億円)、負債総額は4兆3,119億円(②4兆2,872億円)で、純資産総額は3兆4,086億円(②3兆4,441億円)です。
- 公営事業会計を含めた県全体の貸借対照表に、県と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合・地方三公社及び第三セクターを加えた連結貸借対照表では、資産総額は7兆9,266億円(②47兆9,299億円)、負債総額は4兆3,995億円(②4兆3,750億円)で、純資産総額は3兆5,271億円(②3兆5,549億円)です。
- 連結ベースでの負債総額は245億円増加していますが、普通会計の負債総額が569億円増加しているためであり、そのほかの「公営事業会計」「一部事務組合・地方三公社・第三セクター」の区分については減少しています。
- 連結貸借対照表の資産・負債について県民一人あたりの額を見ると、資産は1千円減少し、129万1千円(②129万2千円)で、負債は3千円増加して71万6千円(②71万3千円)となっています。

(2) 行政コスト計算書

○25年度決算の行政コスト計算書

(億円)

区分					25年度 連結行政 コスト計算書 ①+②+③	24年度 連結行政 コスト計算書	比較
	普通会計 ①	公営事業 会計②	公営事業を 含めた行政 コスト計算書 ①+②	一部事務組合・ 地方三公社・ 第三セクター ③			
人にかかるコスト	5,033	336	5,369	98	5,467	5,944	▲ 477
物にかかるコスト	2,018	942	2,960	98	3,058	3,013	45
移転支出的なコスト	4,629	▲ 148	4,481	▲ 27	4,454	4,475	▲ 21
その他のコスト	471	454	925	137	1,062	919	143
経常行政コスト	12,151	1,584	13,735	306	14,041	14,351	▲ 310
経常収益	291	1,864	1,982	445	2,318	2,245	73
純経常行政コスト	11,860	▲ 280	11,753	▲ 139	11,723	12,106	▲ 383

※公営事業等を含めた連結行政コスト計算書は会計間取引の相殺控除等を行っているため合計は一致しません。

〈主なポイント（前年度比較）〉

- 公営事業会計を含めた経常行政コストは1兆3,735億円（②41兆4,062億円）で、うち人にかかるコストが5,369億円（②5,845億円）を占めています。
- また、連結経常行政コストは1兆4,041億円（②41兆4,351億円）で、経常収益を除いた純経常行政コストは1兆1,723億円（②41兆2,106億円）となりました。
- 普通会計での純経常行政コストは、1兆1,860億円ですが、公営事業会計等では、事業の実施等によって得られる経常収益が経常行政コスト（経常費用）を上回っていることから、連結ベースでの純経常行政コストは1兆1,723億円と、普通会計に比べ小さくなっています。
- 県民一人あたりの連結経常行政コストは22万9千円（②23万4千円）で、前年度より5千円減少しました。

(連結財務諸表)

(3) 純資産変動計算書

○25 年度決算の純資産変動計算書

(億円)

区分	金額
期首純資産残高	35,550
1 純経常行政コスト	▲ 11,723
2 一般財源 地方税、地方交付税等	9,636
3 補助金等受入	1,929
4 臨時損益 災害復旧費等	▲ 121
5 その他 資産評価替え等による変動額	0
期末純資産残高	35,271

〈主なポイント〉

- 貸借対照表における純資産残高は、24 年度末と比べ 279 億円減の 3 兆 5,271 億円となりました。

(4) 資金収支計算書

○25 年度決算の資金収支計算書

(億円)

経常的収支の部	3,304
支出（人件費・補助金等）	12,364
収入（地方税等）	15,668
公共資産整備収支の部	▲ 543
支出（普通建設事業費等）	1,829
収入（建設地方債等）	1,286
投資・財務的収支の部	▲ 2,598
支出（貸付金・地方債償還等）	6,311
収入（貸付金回収等）	3,713
当年度資金増減額	163
期首資金残高	663
期末資金残高	826

〈主なポイント〉

- 1 年間の行政活動の結果、平成 25 年度中に資金が 163 億円増加し、期末資金残高は 826 億円となりました。